

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月8日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド

コード番号 5331 URL <https://www.noritake.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 博

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 中村 吉雅 TEL 052-561-7116

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	61,961	8.9	3,800	71.0	4,957	56.9	4,077	64.5
30年3月期第2四半期	56,911	6.5	2,223	101.5	3,158	71.1	2,478	156.7

（注）包括利益 31年3月期第2四半期 3,673百万円（△5.1％） 30年3月期第2四半期 3,871百万円（－％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	283.92	—
30年3月期第2四半期	172.64	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	154,212	106,095	66.6	7,147.09
30年3月期	156,283	103,026	63.7	6,941.38

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 102,705百万円 30年3月期 99,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
31年3月期	—	40.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	4.3	6,600	29.5	8,700	24.4	9,000	△33.0	626.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	14,842,849株	30年3月期	14,842,849株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	472,648株	30年3月期	492,950株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	14,361,110株	30年3月期2Q	14,357,796株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては実際の業績と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他関連する事項につきましては、【添付資料】3ページ

1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は619億61百万円（前年同期比8.9%増加）、営業利益は38億0百万円（前年同期比71.0%増加）、経常利益は49億57百万円（前年同期比56.9%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億77百万円（前年同期比64.5%増加）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(工業機材)

国内では、主要顧客である自動車、鉄鋼及びベアリング業界の生産が堅調に推移したこと、また、ダイヤモンド工具販売会社を連結子会社化したことで、売上げは増加しました。海外では、北米の売上げが減少したものの、中国では鉄鋼・自動車業界の生産が高水準であったほか、東南アジアは自動車産業が回復基調となったことにより、増加しました。オフセット砥石などの汎用砥石は、アジア向けが低調で減少しました。その結果、工業機材事業の売上高は、310億80百万円（前年同期比5.4%増加）、営業利益は10億38百万円（前年同期比28.9%増加）となりました。

(セラミック・マテリアル)

車載用や通信機器用の電子部品の需要が拡大したことから、電子ペーストはコンデンサー用及びインダクタ用が増加し、電子部材も伸長しました。触媒担体やセラミックコアは堅調に推移し、蛍光表示管は微増、石膏は横ばいとなりました。厚膜回路基板は、減少しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、173億23百万円（前年同期比12.5%増加）、営業利益は20億76百万円（前年同期比52.2%増加）となりました。

(エンジニアリング)

主力の乾燥炉及び焼成炉は、リチウムイオン電池及び電子部品分野の設備投資が活発に行われたことにより伸長しました。混合攪拌装置は、引き合いは増加したものの、大型案件が少なく低調に推移しました。濾過装置は、ベアリングや自動車向けが大きく増加しました。超硬丸鋸切断機は、海外向けは低調でしたが国内向けが伸長し、増加しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、96億59百万円（前年同期比21.5%増加）、営業利益は11億91百万円（前年同期比97.0%増加）となりました。

(食器)

国内市場は、ホテル・レストラン向けは堅調に推移しましたが、地方の百貨店やエアライン向けが減少し、全体では前年並みとなりました。海外市場は、米国では主要顧客の百貨店等の販売低迷により減少しました。欧州・アジアでは、専門店及びホテル・レストラン向けは増加しましたが、エアライン向けが低迷し、全体では減少しました。その結果、食器事業の売上高は、38億97百万円（前年同期比4.1%減少）、5億5百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加した一方、1年内返済予定の長期借入金の返済及び法人税等の支払で現金及び預金が減少したことから、前連結会計年度末に比べ20億71百万円減少し、1,542億12百万円となりました。

負債は、1年内返済予定の長期借入金及び未払法人税等が減少したことから、前連結会計年度末に比べ51億40百万円減少し、481億16百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ30億69百万円増加し、1,060億95百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ59億74百万円減少し、101億12百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは19億18百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ26億14百万円減少し、10億16百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を50億80百万円計上したものの、法人税等の支払額が28億32百万円あったこと及び売上債権が12億67百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ23億28百万円増加し、29億35百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得により26億68百万円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ19億99百万円増加し、39億35百万円となりました。これは主に長期借入金を31億46百万円返済したこと及び配当金の支払額が5億84百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、平成30年9月28日発表の見通しを修正しておりません。業績予想に修正が必要となった場合には速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,485	12,698
受取手形及び売掛金	30,382	32,282
電子記録債権	4,377	4,295
商品及び製品	8,542	8,922
仕掛品	5,109	4,794
原材料及び貯蔵品	4,712	5,147
その他	1,395	1,688
貸倒引当金	△18	△24
流動資産合計	72,987	69,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,777	16,925
その他(純額)	24,392	24,646
有形固定資産合計	41,170	41,572
無形固定資産		
無形固定資産	1,105	1,154
投資その他の資産		
投資有価証券	36,974	37,597
退職給付に係る資産	2,798	2,809
その他	1,370	1,394
貸倒引当金	△123	△121
投資その他の資産合計	41,019	41,680
固定資産合計	83,295	84,406
資産合計	156,283	154,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,775	11,545
電子記録債務	7,622	7,641
短期借入金	3,597	4,066
1年内返済予定の長期借入金	9,196	6,133
未払法人税等	2,597	926
賞与引当金	1,540	1,572
設備関係支払手形	390	689
営業外電子記録債務	340	659
その他	5,780	4,516
流動負債合計	42,842	37,752
固定負債		
長期借入金	320	395
引当金	372	400
退職給付に係る負債	1,835	1,778
その他	7,885	7,788
固定負債合計	10,414	10,364
負債合計	53,256	48,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,783	18,783
利益剰余金	52,261	55,754
自己株式	△1,228	△1,188
株主資本合計	85,448	88,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,012	15,088
為替換算調整勘定	△2,437	△2,995
退職給付に係る調整累計額	1,584	1,629
その他の包括利益累計額合計	14,159	13,722
非支配株主持分	3,418	3,390
純資産合計	103,026	106,095
負債純資産合計	156,283	154,212

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	56,911	61,961
売上原価	41,698	45,052
売上総利益	15,212	16,908
販売費及び一般管理費		
販売費	8,750	8,981
一般管理費	4,238	4,126
販売費及び一般管理費合計	12,989	13,108
営業利益	2,223	3,800
営業外収益		
受取利息	50	58
受取配当金	328	366
受取賃貸料	215	213
為替差益	18	84
持分法による投資利益	373	458
その他	72	113
営業外収益合計	1,058	1,294
営業外費用		
支払利息	30	19
固定資産賃貸費用	71	74
その他	21	43
営業外費用合計	122	137
経常利益	3,158	4,957
特別利益		
固定資産売却益	283	152
段階取得に係る差益	—	49
その他	0	4
特別利益合計	284	206
特別損失		
固定資産処分損	85	70
減損損失	117	—
その他	2	12
特別損失合計	206	83
税金等調整前四半期純利益	3,236	5,080
法人税、住民税及び事業税	681	936
法人税等調整額	△129	△38
法人税等合計	552	898
四半期純利益	2,684	4,181
非支配株主に帰属する四半期純利益	205	103
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,478	4,077

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	2,684	4,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,210	75
為替換算調整勘定	△271	△622
退職給付に係る調整額	244	48
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△9
その他の包括利益合計	1,187	△507
四半期包括利益	3,871	3,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,641	3,640
非支配株主に係る四半期包括利益	230	33

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,236	5,080
減価償却費	2,003	1,978
減損損失	117	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	5
退職給付に係る負債及び資産の増減額	279	2
引当金の増減額 (△は減少)	△15	△35
受取利息及び受取配当金	△379	△424
支払利息	30	19
持分法による投資損益 (△は益)	△373	△458
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	1
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△197	△81
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,599	△1,267
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,099	△364
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,543	△903
その他	380	△59
小計	3,921	3,443
利息及び配当金の受取額	398	424
利息の支払額	△29	△19
法人税等の支払額	△660	△2,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,630	1,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,537	△2,668
有形及び無形固定資産の売却による収入	635	190
投資有価証券の取得による支出	△11	△12
投資有価証券の売却による収入	2	27
貸付けによる支出	△228	△102
貸付金の回収による収入	72	45
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△17
定期預金の預入による支出	△659	△1,451
定期預金の払戻による収入	984	1,490
その他	1,135	△436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△606	△2,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,184	△134
長期借入金の返済による支出	△237	△3,146
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△3	△9
配当金の支払額	△438	△584
その他	△70	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,935	△3,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,076	△5,974
現金及び現金同等物の期首残高	8,910	16,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,987	10,112

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	29,497	15,403	7,947	4,062	56,911
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	805	1,364	604	△551	2,223

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計		
減損損失	64	34	—	18	117	—	117

(注) 遊休状態にあり今後も使用の目的が立たない固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	31,080	17,323	9,659	3,897	61,961
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	1,038	2,076	1,191	△505	3,800

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「工業機材」セグメントにおいて、第1四半期連結累計期間に日本フレキ産業株式会社の株式を追加取得したことに伴い、のれんを52百万円計上しております。

【ご参考】平成31年3月期 第2四半期決算短信 補足資料

1. 当期連結業績の概要

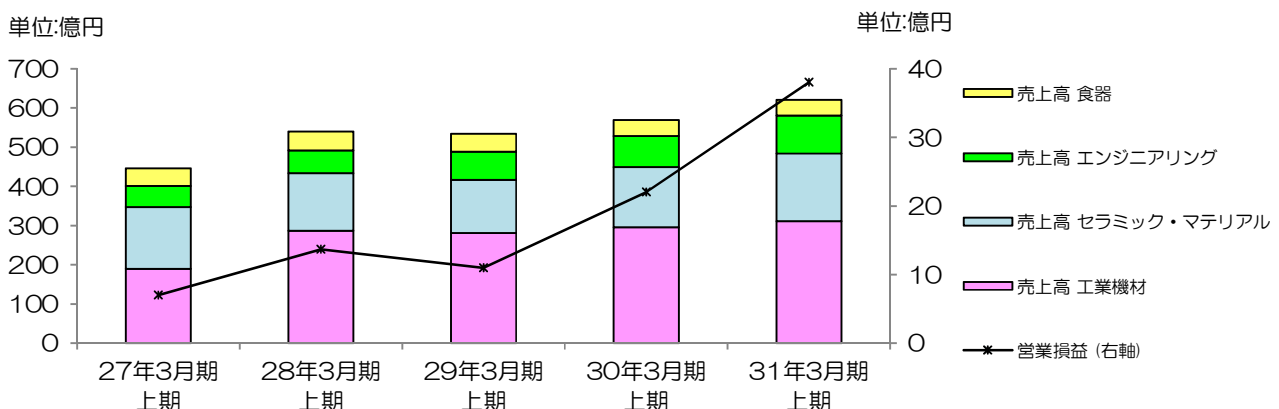
【業績】
売上高 620億円（前年同期比 51億円増収） 為替により、売上高 1.3億円増加（US\$3.6円円高、EUR 8.4円円安、THB 0.2円円安等） 営業利益 38億円（前年同期比 16億円増益） 経常利益 50億円（前年同期比 18億円増益） 親会社株主に帰属する四半期純利益 41億円（前年同期比 16億円増益）
【連結の範囲】
連結会社 23社（1社増加） 持分法適用会社 4社（増減なし）
【特別損益】
特別利益 2.1億円：固定資産売却益 1.5億円等 特別損失 0.8億円：固定資産処分損 0.7億円等
【中間配当金】
中間配当 40円／株（前期中間30円／株） 期末配当40円／株 予定（前期末40円／株）

(1) 業績推移

（単位：億円 四捨五入）

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成31年 3月期	対前年同期比	
	上期実績	上期実績	上期実績	上期実績	上期実績		
売上高	工業機材	190	287	281	295	311	16
	セラミック・マテリアル	157	147	136	154	173	19
	エンジン・アプリケーション	54	58	72	79	97	18
	食器	45	49	46	41	39	△2
		447	540	534	569	620	51
営業利益	工業機材	3.0	7.2	2.8	8.1	10.4	2.3
	セラミック・マテリアル	6.9	7.6	7.8	13.6	20.8	7.2
	エンジン・アプリケーション	△0.5	1.4	4.1	6.0	11.9	5.9
	食器	△2.2	△2.5	△3.6	△5.5	△5.1	0.4
		7.1	13.7	11.0	22.2	38.0	15.8
(売上高営業利益率)	(1.6%)	(2.5%)	(2.1%)	(3.9%)	(6.1%)	-	
経常利益	12.5	19.8	18.5	31.6	49.6	18.0	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6.8	23.9	9.7	24.8	40.8	16.0	
1株当たり四半期純利益	47.61円	166.76円	67.26円	172.64円	283.92円	-	
1株当たり純資産	4,909.55円	5,538.75円	5,231.82円	6,068.26円	7,147.09円	-	
US\$ 為替レート	102.2円	120.5円	111.8円	112.1円	108.5円	-	

売上高及び営業損益の推移（平成27年3月期上期-平成31年3月期上期）



(2) 設備投資及び減価償却費

(単位：億円 四捨五入)

	平成30年3月期 上期		平成31年3月期 上期	
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
工業機材	5	11	7	10
セラミック・マテリアル	4	4	13	4
エンジニアリング	0	1	0	1
食器	2	2	1	2
管理部門	2	3	4	3
合計	13	20	25	20

(3) 有利子負債

(単位：億円 四捨五入)

	H27年3月	H28年3月	H29年3月	H30年3月	H30年9月	対前期比
有利子負債	303	282	231	131	106	△ 25
現金及び預金	125	107	113	185	127	△ 58
ネット有利子負債	178	175	119	△ 54	△ 21	33

2. 平成31年3月期の予想**(1) 重点施策****【工業機材事業】**

海外工場の整備・増強、海外販売活動の強化を図り、グローバルな事業拡大を推進する。
差別化した新商品により成長分野でのシェア拡大を図る。

【セラミック・マテリアル事業】

電子ペーストは、今後拡大が期待される車載分野をターゲットに、MLCC、インダクタ向等の拡販を進める。
厚膜回路基板は、LED等新用途向けの生産体制の整備を進める。触媒担体は、次世代の製品開発を推進する。
電子部材は、生産体制の強化とMLCC用微粒子材料、燃料電池用等新製品の開発に取り組む。

【エンジニアリング事業】

乾燥炉や焼成炉は、電池材料分野や新素材分野での新商品開発を推進する。
混合攪拌装置と濾過装置は、新用途開拓と自動車や工作機械分野等の販売活動の強化を図る。
超硬丸鋸切断機は、新機種による市場開拓と国内外の販売力の強化を図る。

【食器事業】

国内市場では、訪日外国人の増加や2020年東京五輪の開催で需要が拡大するホテル・レストラン市場をターゲットに業務用食器の拡販を目指す。海外市場では、米国は新商品による売上げの回復を目指し、成長が期待されるインドなどアジア市場では、営業体制を強化し拡販に取り組む。

【設備投資金額】

設備投資 50億円 減価償却費 40億円

(2) 業績予想

(単位：億円 四捨五入)

	平成30年 3月期	平成31年3月期 業績予想				
		通期実績	上期実績	下期予想	通期予想	通期増減
売上高	工業機材	594	311	319	630	36
	セラミック・マテリアル	317	173	172	345	28
	エンジニアリング	180	97	78	175	△ 5
	食器	88	39	41	80	△ 8
		1,179	620	610	1,230	51
営業利益	工業機材	17.4	10	14	24	7
	セラミック・マテリアル	26.5	21	13	34	7
	エンジニアリング	15.2	12	5	17	2
	食器	△ 8.2	△ 5	△ 4	△ 9	△ 1
		51.0	38	28	66	15
経常利益		69.9	50	37	87	17
親会社株主に帰属する当期純利益		134.3	41	49	90	△ 44

(下期想定為替レート US\$=110円)